

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：2019年第Ⅱ四半期（4～6月）

設備投資：ほぼ横ばいで推移

採算状況：やや悪化

資金繰り：やや悪化

雇用人員：4期ぶりに低下し不足感の高まりが一服

《 概要 》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成31年4月～令和元年6月）に設備投資を「実施した」割合は20.4%となり、前期の20.3%からほぼ横ばいで推移した。来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.8%となり、当期に比べてわずかに増加する見通しとなった。

□採算状況

当期の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合で見ると、▲4.5（前期▲2.5）となり、前期に比べてやや悪化した。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲17.1（前期▲15.3）となり、前期に比べてやや悪化した。

□雇用人員

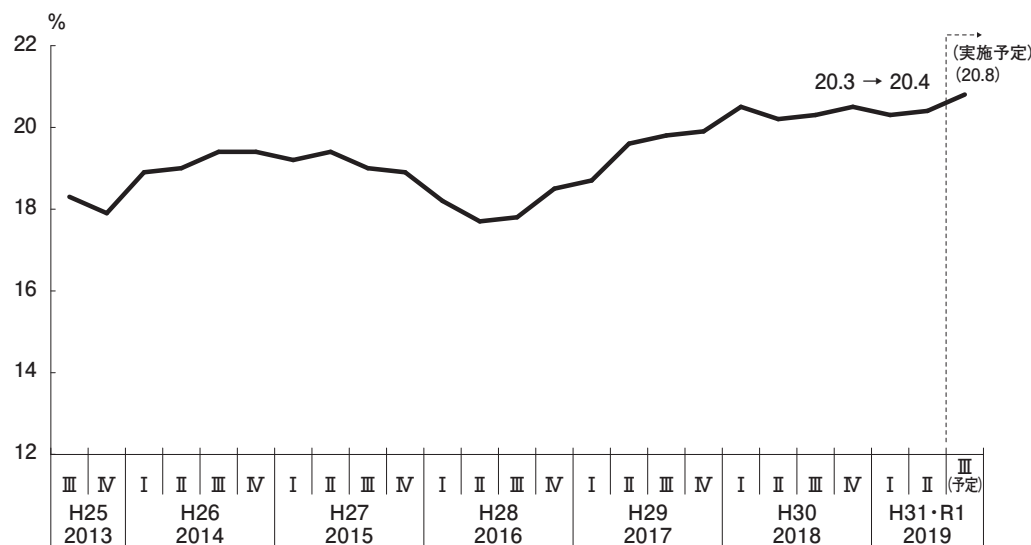
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、19.9（前期20.6）と4期ぶりに低下し、不足感の高まりが一服した。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成31年4月～令和元年6月）に設備投資を「実施した」割合は20.4%となり、前期（平成31年1～3月）の20.3%からほぼ横ばいで推移した。

来期（令和元年7～9月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.8%となり、当期に比べてわずかに増加する見通しとなった。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

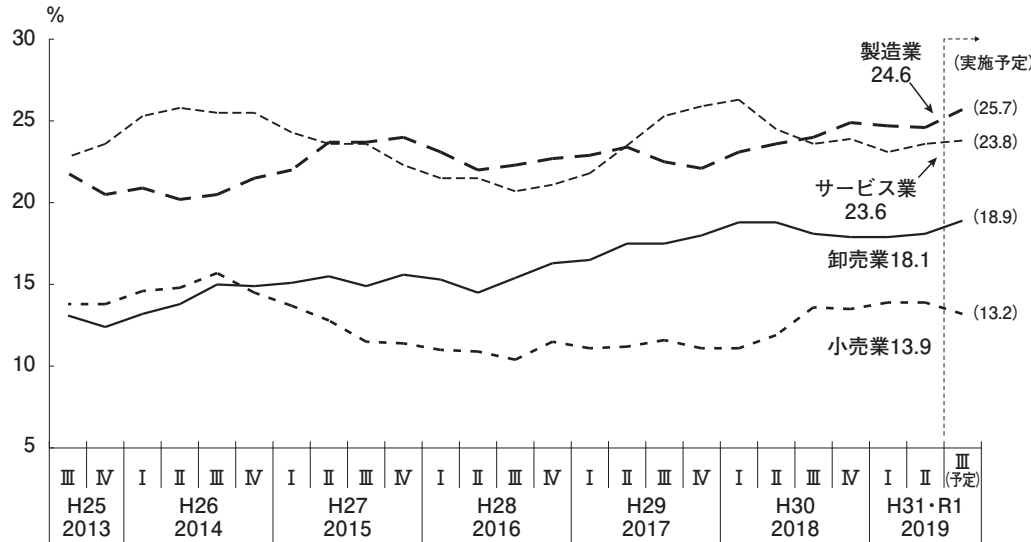


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、サービス業23.6%（前期23.1%）が0.5ポイント増加、卸売業18.1%（同17.9%）も0.2ポイントとわずかに増加した。製造業24.6%（同24.7%）はほぼ横ばい、小売業13.9%（同13.9%）は横ばいで推移した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業25.7%、卸売業18.9%、サービス業23.8%で当期に比べて増加が見込まれる。一方、小売業13.2%は減少する見通しとなった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

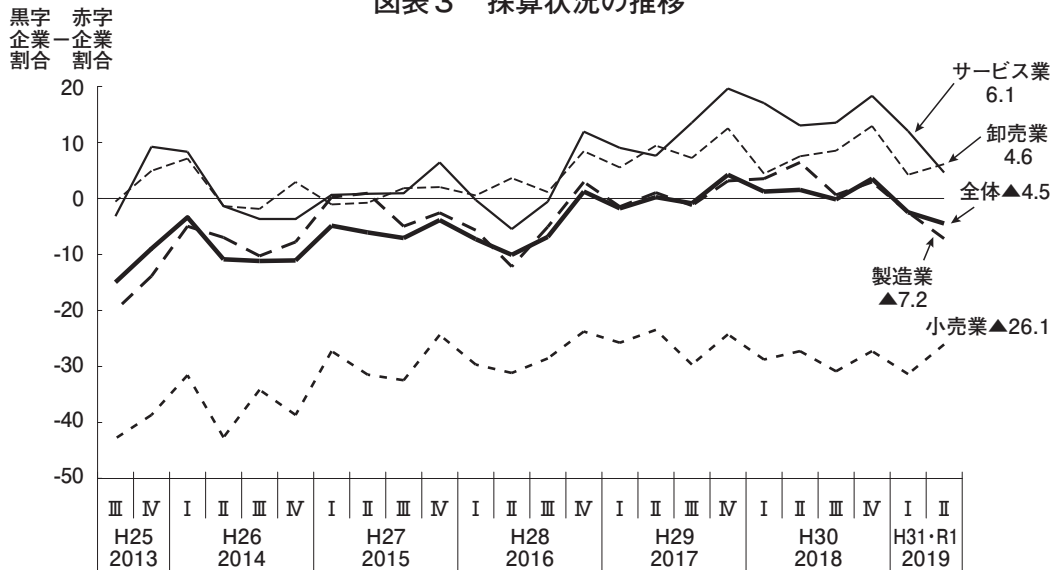


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を「黒字」とした企業割合－「赤字」とした企業割合でみると、▲4.5（前期▲2.5）となり、前期に比べてやや悪化した。

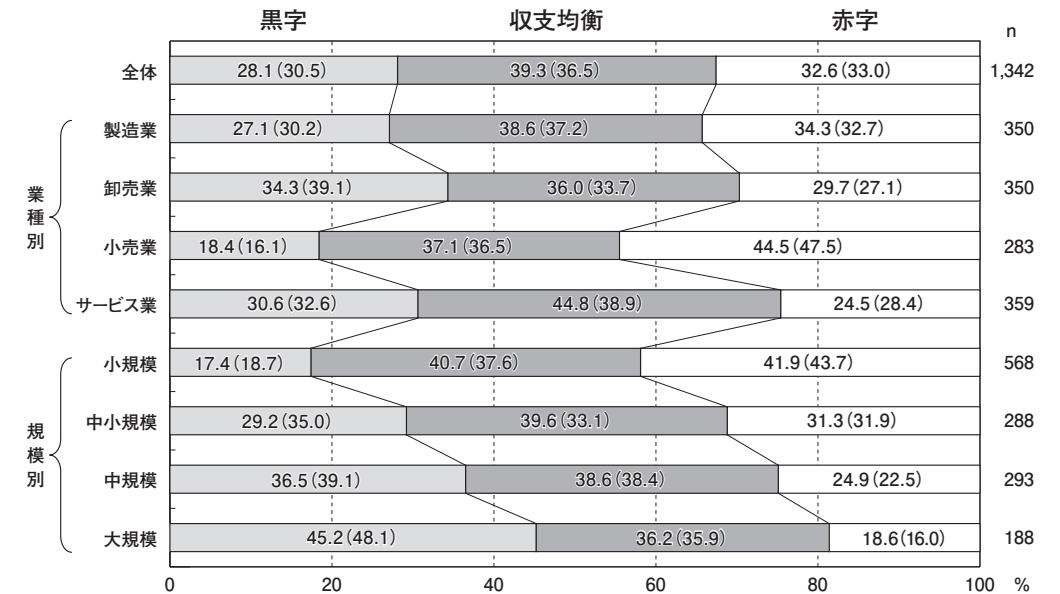
図表3 採算状況の推移



業種別にみると、他の業種と比べて卸売業は黒字企業の割合が34.3%（前期39.1%）と最も高い。一方、小売業は赤字企業の割合が44.5%（同47.5%）を占め最も高く、黒字企業の割合は18.4%（同16.1%）にとどまる。

規模別にみると規模が大きくなるほど黒字企業の割合が高く、大規模では45.2%（同48.1%）を占めた。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



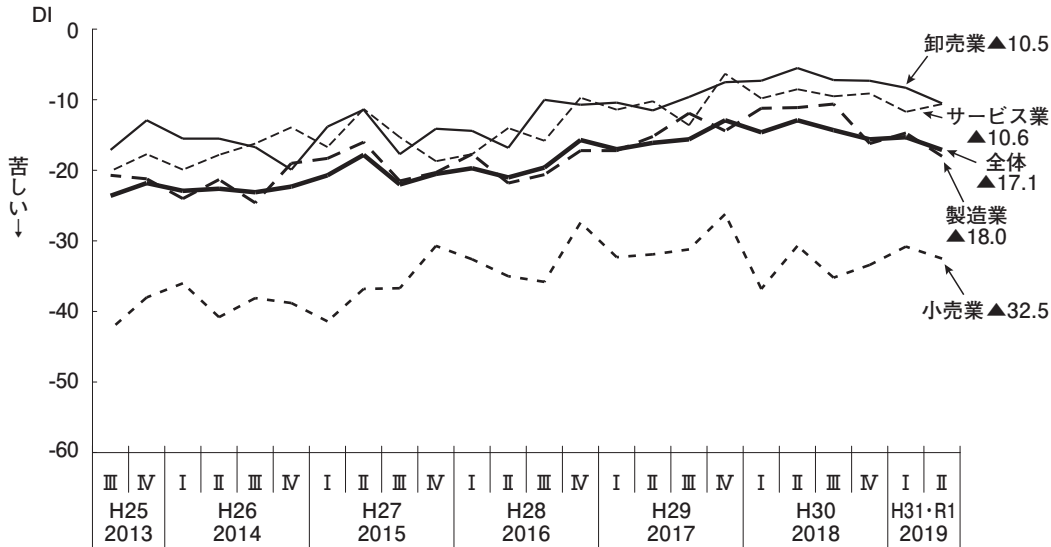
注) カッコ内は前期（平成31年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、▲17.1（前期▲15.3）となり、前期に比べてやや悪化した。

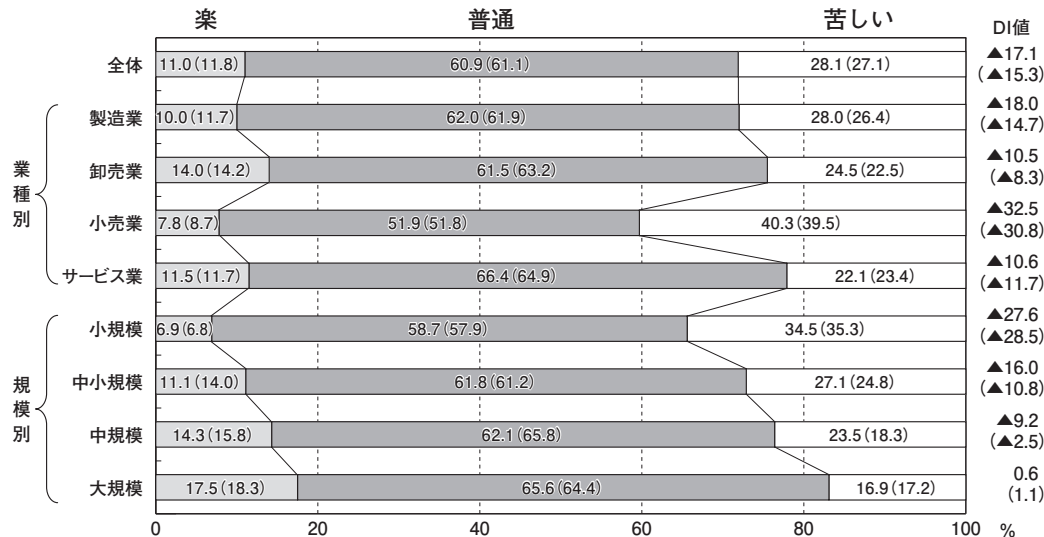
業種別にDI値をみると、製造業▲18.0（同▲14.7）は33ポイント減少、卸売業▲10.5（同▲8.3）は2.2ポイント減少しともに悪化した。また、小売業▲32.5（同▲30.8）も1.7ポイント減少しやや悪化した。一方、サービス業▲10.6（同▲11.7）は1.1ポイント増加しやや改善した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にDI値をみると、小規模▲27.6（前期▲28.5）のみ0.9ポイント増加しわずかに改善した。一方、中規模▲9.2（同▲2.5）は6.7ポイント減少、中小規模▲16.0（同▲10.8）も5.2ポイント減少とともに大きく悪化した。大規模0.6（同1.1）はほぼ横ばいで推移した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

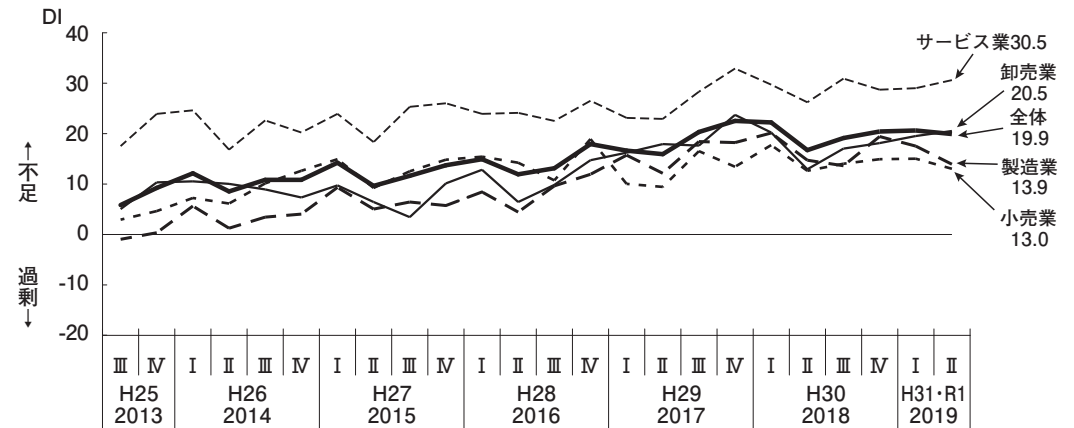


注) カッコ内は前期（平成31年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、19.9（前期20.6）と4期ぶりに低下し、不足感の高まりが一服した。

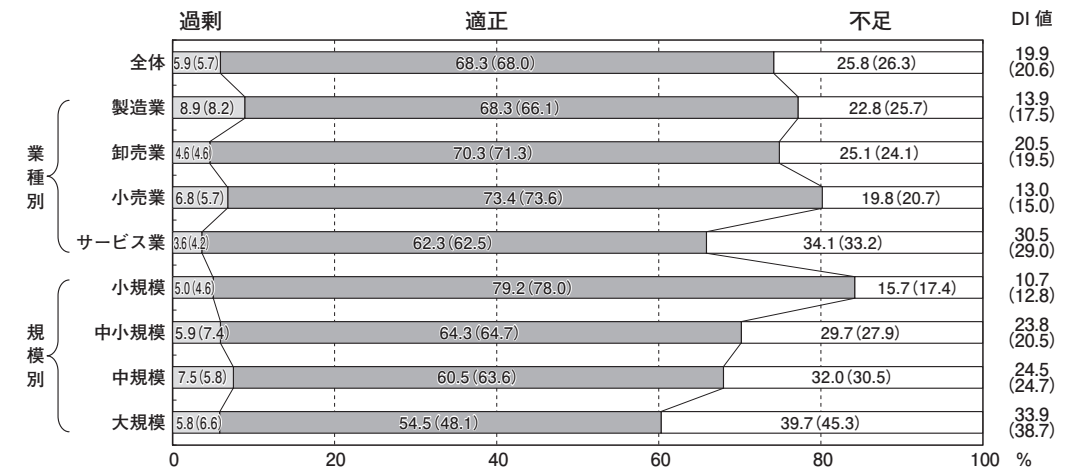
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にDI値をみると、製造業13.9（同17.5）は3.6ポイント減少しやや低下、小売業13.0（同15.0）は2.0ポイント減少しわずかに低下した。一方、サービス業30.5（同29.0）、卸売業20.5（同19.5）はともにわずかに上昇した。

規模別にDI値をみると、大規模33.9（同38.7）は4.8ポイントDI値が低下したものの、他の規模と比べて不足と回答した企業の割合が高い。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成31年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。